

高齢者を襲う 大阪のヒートアイランド

2008年地域から熱中症による死亡者を
出さないための調査のまとめ

大阪民医連 山北 祥予

調査概要

- * **目的** ①熱中症の危険が高い高齢者の生活実態を継続して調査・把握する
- ②気になる方へ熱中症対策のアドバイス、対応等を行い、困難事例を把握し、必要な場合は保健所や地域包括支援センターに報告し、ともに対応していく
- * ③対策の必要性を行政・世論に提起する
- * **方法** アンケートと健康チェック、午後2時から3時の居室の温度測定
- * **対象** 大阪民医連各事業所の外来・在宅患者で65歳の以上の老人独居老夫婦世帯の方
- * **調査期間** 7月28日(月)より8月9日(土)までの2週間の期間
- * **調査目標** 500件以上
- * **調査時持参** 「熱中症から命を守りましょう」注意喚起文書、温度計(進呈)
- * ペットボトルのお茶なども持参し水分補給もおこなう

調査票(熱中症予防と対策のための調査)

2008年 大阪民主医療機関連合会

調査日 月 日

対象者の氏名: 男・女 年齢: 独居・老夫婦世帯・その他 ()

外来患者: 在宅患者: デイサービス (ケア) 利用者: その他 ()

① 日常生活自立度 (J1 J2 A1 A2 B1 B2 C1 C2)
認知症自立度 (I II IIa IIb IIIa IIIb IV M)
介護認定を受けている場合 介護度 ()

② ・クーラー あり なし ・扇風機 あり なし ・冷蔵庫 あり なし
クーラーをつけている時間
(1日中 12時間以上 8時間以上 4時間以上 2時間以上 2時間未満)
クーラーを設置していない場合やつけている時間が短い(2時間未満)理由
(1. 体調や病気による理由 2. 経済的な理由 3. きらいだから 4. その他)

気になったこと

③ 室温 午後 時 °C

環境や健康状態で気付いたこと、対応内容など

④ 体温 °C

⑤ 本人が熱中症予防のために気をつけていること

⑥ 本人からの行政等への要望

⑦ 世帯の経済状況

1. 所得税課税世帯 2. 所得税非課税世帯 3. 住民税非課税世帯 4. 生活保護世帯 5. 不明
(世帯の収入状況 合計月額 円)

⑧ 昨年調査した方は昨年調査以降の変化や状況

⑨ 調査者の感想意見、行政への意見要望など 氏名 () 職種 ()

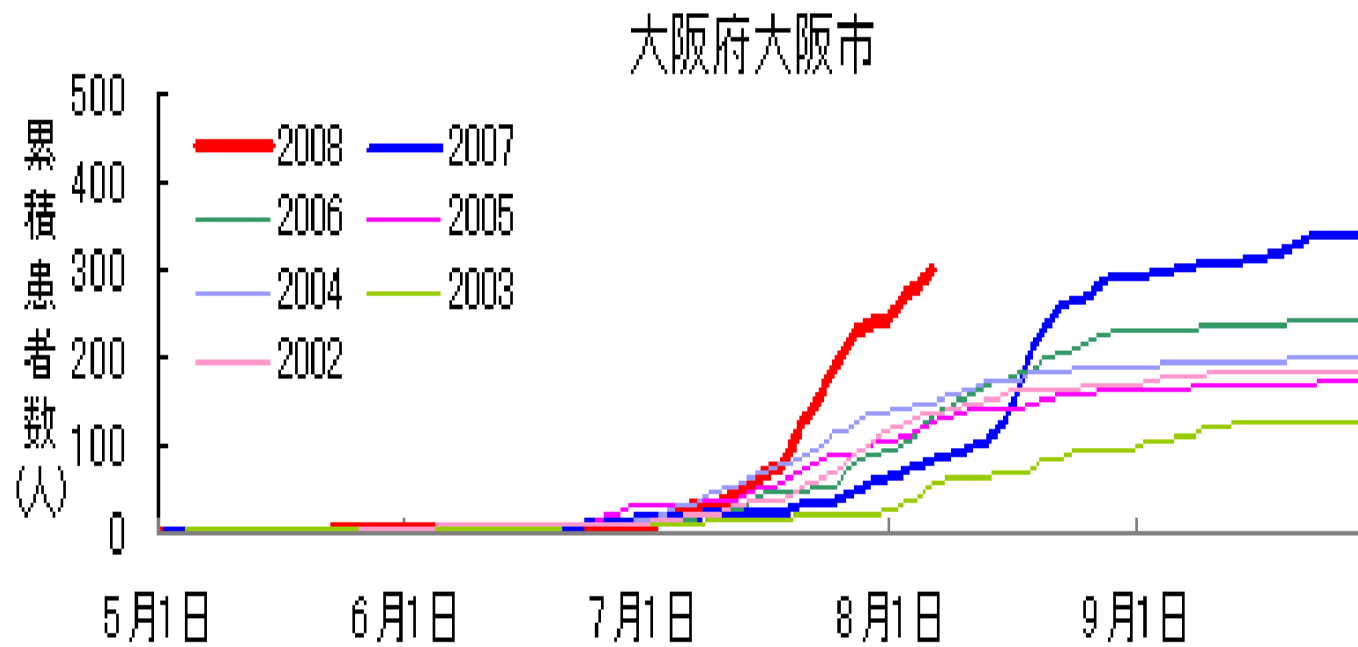
法人名 ()

事業所名 ()

院所・事業所で保管せず1件ごとに大阪民医連にFAXしてください。

(FAX 06-6268-3977)

累積患者数

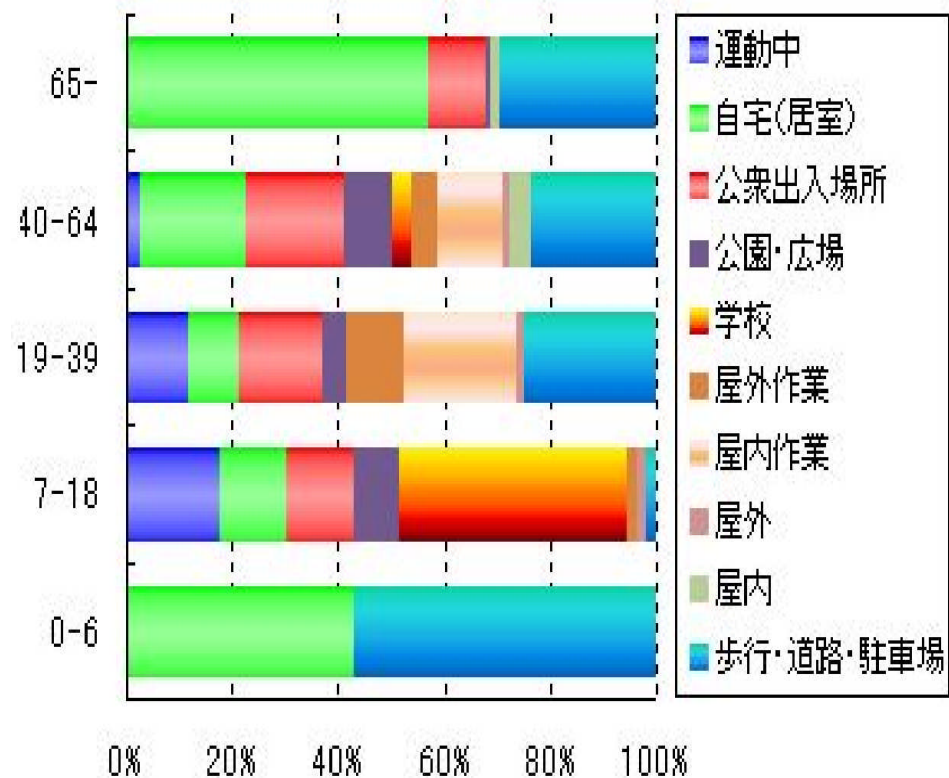


2008年環境省予防サイトより

表4 年齢階級別・重症度別患者数

	軽症	中等症	重症	総計
0-6	5	2		7
7-18	49	7		56
19-39	59	24	1	84
40-64	51	28	1	80
65-	38	72	2	112
総計	202	133	4	339

図6 年齢階級別・発生場所別患者数割合



2007年度大阪市報告書より



訪問調査の様子



結果報告

- * 調査数 572件(有効回答 562件)
- * 2週間のうち35度以上の猛暑日が7日間あった
- * クーラーなし世帯は94件16%、
ある方でも87件15%が2時間未満の使用
- * 室温は30度以上が63%、クーラーなし世帯では93%が室温30度以上
- * クーラーなし世帯は独居62世帯、老夫婦世帯14世帯、住民税非課税世帯7世帯、生活保護世帯46世帯と低所得者が多い

- ＊ 熱中症の危険にさらされている深刻な事例も多数見られ、緊急入院や施設入所をすすめる例もあったが根本的には高温環境の改善が必要
- ＊ 生活保護費の削減、社会保障や税制の改定のなか、生活実態が厳しくなっている例が多くみられた
- ＊ 認知症のある高齢者の独居はクーラーの操作が分からない、体温調節、水分補給が出来ないなど危険度が高く、安否確認のしくみや介護・福祉のネットワークの構築、行政の支援が早急に必要である

困難事例紹介

* 83歳 女性 昼間独居 31℃

認知症でクーラーの調節できない。窓をあけたままクーラーをつけている。

* 75歳 男性 独居 住民税非課税 34℃

クーラーはあるが、経済的困難のためつけない。
ねずみが出没し、不衛生

* 76歳 男性 独居 28℃ 進行癌 生活保護

在宅酸素を使用。電気代が通常の4倍。食費を削っている

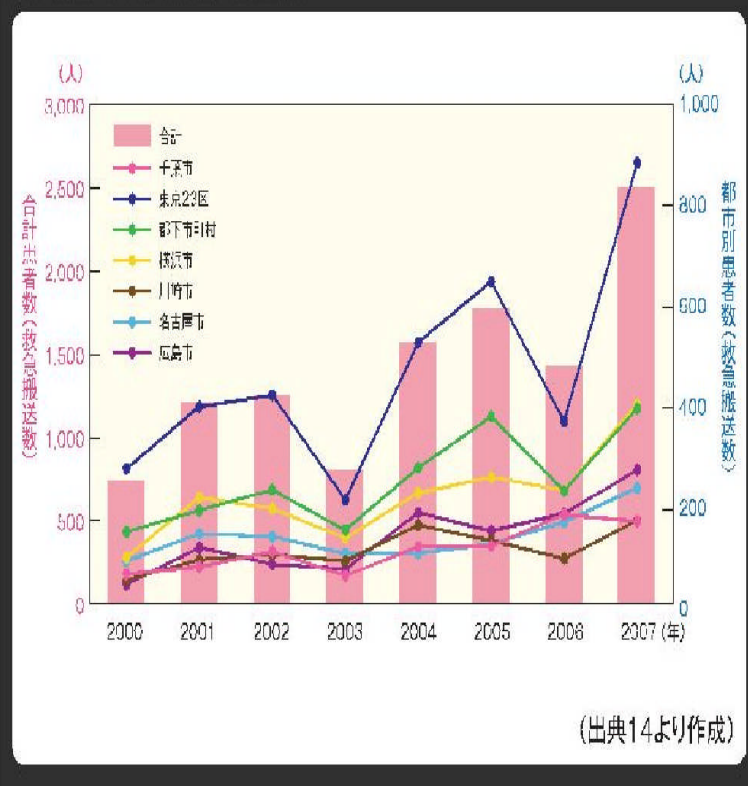
熱中症対府交渉 要求項目

- ✳️ ① 連日猛暑が続く大阪の夏の実態を住民のいのちにかかわる緊急事態と識し、温暖化対策の重要課題と位置付けること。
- ✳️ ② 府全体の状況を速報で把握し、対策のための解析等を行うこと。
- ✳️ ③ 熱中症予防の広報や注意喚起・警報活動を進めること。行政関連部局は府民関係団体等の協力も訴え、府民的な運動を推進すること。
- ✳️ ④ 住民の生活実態を把握し適切な対策を立案し実行すること。高齢者独居・老々世帯の困難層とりわけ認知症のある高齢者の世帯、野宿生活者への援助を強めること。保健所・地域包括支援センター・生活保護課などとともに関係団体・住民団体とともに嚴重警戒予報日に「危険度の高い独居高齢者」等の安否を確認し支援する仕組みをつくるなど、予報や予防策の充実に努めること。
- ✳️ ⑤ 低所得者に対しクーラーの導入費用や電気料金に対する補助を行うこと。府営住宅にはクーラーを設置すること。
- ✳️ ⑥ 生活保護世帯に対する夏季加算を設けるよう国に働くかけを強めること。夏季一時金を復活させること。
- ✳️ ⑦ 温暖化とヒートアイランドに対する抜本的対策を講じること。国に対して抜本的対策を求めるとともに大阪府としての産業界への温室効果ガスの実効ある削減策と環境税の検討、自然エネルギーによる電力の固定価格買い取り制度を導入すること。

「STOP THE 温暖化 2008」 環境省パンフレットより

日本では、2007年、最高気温を記録。熱中症患者数が過去最多に

都市別熱中症患者数の推移



2007年、日本では、熊谷市・多治見市で40.9℃を記録するなどとても暑い夏となりました。

その結果、2007年の熱中症患者数(救急搬送数)は多くの都市で過去最高を記録し、東京23区では879人、都全体では1,200人を超える患者が報告されました。

またヨーロッパでは、2003年に3月以降高温が続き、8月には特にフランスやドイツを中心に平年より8℃以上高い地域が増加、なかでもパリ近郊のモンスリでは、35℃以上の日が9日間も続き、パリでは最高40.0℃を記録しました(平年より約17℃高い)。その結果、熱波により、多くの被害が生じ、フランスだけで約14,800人、ヨーロッパでは約22,000人以上が死亡しています(WHO推計)。

しかし、年間平均気温で見ると約0.5～1.5℃の上昇、夏の平均気温では3.8℃程度の上昇に過ぎませんでした。

最後に

- ＊ 調査は5年間、継続していることで府も無視できなくなってきた、今後も粘り強く交渉をしていく
- ＊ 「熱中症」に対する認識が広まってきている
- ＊ 地域での見守りネットワークの構築を早急に
- ＊ 事例を大切にしながら、学術的考察も深めていくこと
- ＊ 職員にとっても、患者様の生活を見せて頂き、相談に耳を傾けることが出来る重要な場となっている